

## 平成 27 年度 JaLC 運営委員会（第 3 回）議事要旨

### 開催要旨

日 時 : 平成 27 年 10 月 20 日 (火) 10:00~12:00  
場 所 : 国立研究開発法人科学技術振興機構 東京本部 2階会議室2  
出 席 者 : (敬称略)  
国立情報学研究所 武田英明 (委員長)  
国立国会図書館 伊東敦子 (委員)  
国立研究開発法人科学技術振興機構 小賀坂康志 (委員)  
国立研究開発法人物質・材料研究機構 谷藤幹子 (委員)  
国立研究開発法人科学技術振興機構 中島律子、加藤齊史、余頃祐介 (事務局)

- 議 事 概 要 :
1. 人事異動にともなう委員交代の報告および、副委員長の氏名
  2. 「研究データへのDOI登録実験プロジェクト」からの最終成果物
  3. DOI Outreach Meeting 2015に係る普及分科会における検討状況
  4. 会員制度 (検索会員) の検討
  5. eラーニングへのDOI登録検討WGの設置
  6. ジャパンリンクセンター中長期計画の策定
  7. ジャパンリンクセンター正会員入会審査
  8. ジャパンリンクセンターの現況
  9. その他

### 議事概要

#### 1. 「JaLC の現況」

今年度ははじめに、武田委員長が水野委員個人を副委員長へ指名したが、JST の人事異動にともない水野委員から小賀坂委員に交代となったため、小賀坂委員を新たに副委員長に指名した。

#### 2. 「研究データへの DOI 登録実験プロジェクト」からの最終成果物

事務局から研究データへの DOI 登録実験プロジェクトの最終成果物について報告を行った。

◇ 委員から、次のコメントがあった。

- ・ RDA やオープンサイエンスの潮流もあり、本邦においても研究データの流通促進について検討しようとする機運が高まっている。本プロジェクトでは、専門分野の異なる実務的な担当者が顔を合わせるときに、DOI という共通の話題があったため議論がしやすく、互いが自身の専門分野以外の分野にも目を向けるという、他ではできない貴重な経験ができた。
- ・ DOI 登録機関である JaLC としての活動は、研究データへの DOI 登録に係るガイドラインをとりまとめたので、これで終了となる。データサイテーションなどの活用への取り組み

については、JaLC が中心となって推進する立場ではないが、日本の状況を鑑みて、DOI に関連する議論の場を作るなどの活動は行ってもよいだろう。

- 今後の本コミュニティのとりまとめを「協議会」という形にし、継続するのはいかがか。また、発表の機会も設ける。枠組みとして、この「協議会」を年に数回開催し、成果を発表するという形が考えられる。
- この「協議会」では、DOI のユースケースを積み重ねることが趣旨になる。参加者は JaLC の会員に限る必要はなく、興味のある人は参加できるという形にしたらどうか。そこでの成果でもって、いわゆる「アウトリーチ活動」（広報活動のような一方通行のものではなく、参加者と共に創り上げていく活動）を行うとよい。

### 3. 「DOI Outreach Meeting 2015 に係る普及分科会における検討状況」

- ◇ 次のとおり決定した。
- 広報の方策について、これまであまりリーチしていなかった層である、ソーシャルメディアユーザーや CrossRef、DataCite のブログ読者、人文社会系の人々等への広報に力を入れる。
- プログラム Session3 「多様化する DOI 登録対象」について、内容を検討する。
- ◇ 委員から、次のコメントがあった。
- プログラムの Session3 について、検討案には機関リポジトリ内のコンテンツと NDL デジタル化資料のどちらか、とあるが、どちらも捨てがたい。可能ならば両方取り上げて欲しい。

### 4. 「会員制度（検索会員）の検討」について

- ◇ 次のとおり決定した。
- 「検索会員」の年会費は非営利の場合 30 万円、営利の場合 36 万円とする。ただし、年会費を免除するための例外規定を整備する。また、「検索会員」に対する被引用情報の提供については、継続審議とする。
- 参加規約の改正案を作成し、運営委員会にてメール審議を行う。
- ◇ 委員から、次のコメントがあった。
- 「検索会員」による利用は、JaLC システムに負担をかけるため、ある程度の年会費負担が考えられる。ただし、年会費を免除するための例外規定を設け、運営委員会が社会的な貢献や価値が高いと判断し承認した場合に限り、年会費を免除したらどうか。
- CrossRef のビジネスモデルは、時代の変化とともに、データをクローズにして差別化を図るのではなく、データをオープンにしサービスに付加価値をつけることによって差別化を図る方向に転換してきている。
- データの利用方法をもって提供先の制限をかけるのは極めて難しい。現在は、会員制度を採っているため、ある程度コントロールできていると考える。データの正しい利用方法を普及することにより、誤った利用をしないように周知させることが必要である。

## 5. 「eラーニングへの DOI 登録検討 WG の設置」について

◇ 次のとおり決定した。

- ・ 「研究データへの DOI 登録実験プロジェクト」を一年間行ない、結果として良いコミュニティができ大成功を収めたが、eラーニングに関しても、実験データと同様の検討が必要である。また、対象コンテンツの拡大検討分科会よりコミュニティが必要との指摘もされている。DOI 登録に関する検討を進めるため「eラーニングへの DOI 登録検討 WG」を設置することとする。
- ・ 今回の検討対象となる eラーニングコンテンツは、社会人向けを想定しており、大学や社会人が中心のスコープになる。中高教育のものは次のステップで考えることとする。

## 6. 「ジャパンリンクセンター中長期計画の策定」

◇ 次のとおり決定した。

次回以降の運営委員会においての継続審議とする。

## 7. 「ジャパンリンクセンター正会員入会審査」

◇ 次のとおり決定した。

JaLC へ入会の申し込みがあった「情報・システム研究機構 国立極地研究所」と、「文部科学省 科学技術・学術政策研究所」の入会を承認する。会員区分はそれぞれ「E（非営利）」、「E（非営利）」とする。

## 8. 「ジャパンリンクセンターの現況」

◇ 次のとおり決定した。

今後の予定として、DOIハンドブック Version5 (first released in April 2012) の邦訳を IDF web サイトに日本語版として掲載し、JaLC からリンクする。

— 以 上 —